

平成 30 年 4 月 10 日

各 位

会 社 名 ヒューマン・アソシエイツ・
ホールディングス株式会社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 渡 部 昭 彦
(コード番号：6575 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取 締 役 CFO 執 行 役 員 管 理 部 長 古 屋 雄 一 郎
TEL. 03-5765-2231

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 30 年 4 月 10 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項 目	平成 30 年 3 月期 (予想)			平成 30 年 3 月期 第 3 四半期累計期間 (実績)		平成 29 年 3 月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高	1,967	100.0	17.4	1,480	100.0	1,675	100.0
営 業 利 益	254	12.9	25.1	208	14.0	203	12.1
経 常 利 益	254	12.9	10.8	208	14.1	229	13.7
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	157	8.0	38.8	128	8.7	113	6.8
1 株 当 たり 当 期 (四半期)純利益	57 円 45 銭			47 円 11 銭		41 円 47 銭	
1 株 当 たり 配 当 金	17 円 23 銭			—		24 円 30 銭 (12 円 15 銭)	

- (注) 1. 平成 29 年 3 月期(実績)及び平成 30 年 3 月期第 3 四半期累計期間(実績)の 1 株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 平成 30 年 3 月期(予想)の 1 株当たり当期純利益は予定期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 当社は平成 30 年 1 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。上記では、平成 29 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。なお、1 株当たり配当金については、平成 29 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した場合の数値を参考までに () 内に記載しております。

【平成 30 年 3 月期業績予想の前提条件】

(当社グループ全体の見通し)

当社グループは、人材紹介事業とメンタルヘルスクエア事業を主たる事業としております。

人材紹介事業においては、国内の雇用情勢は依然として企業の求人意欲が衰えず、厚生労働省が発表する有効求人倍率は、平成 29 年 12 月時点で 1.59 倍という高水準を維持しております。(「一般職業紹介状況(平成 29 年 12 月分)について」厚生労働省調べ)

一方、メンタルヘルスクエア事業においては、各企業における改正労働安全衛生法に基づく第 2 回目のストレスチェック実施を見据え、顧客基盤の一層の拡充に取り組むと同時に、企業側のメンタルヘルス対策等に対するレベルアップ及びそれに伴うニーズの高度化等に対処すべく、「ストレスチェック」、「組織分析」及び各々のフォローアップサービスの高度化及び強化に注力いたしました。

このような状況の下、平成 30 年 3 月期におきましては、売上高 1,967 百万円(前期比 17.4%増)、営業利益 254 百万円(前期比 25.1%増)、経常利益 254 百万円(前期比 10.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益 157 百万円(前期比 38.8%増)を見込んでおります。なお、これらの業績予想値については、平成 29 年 4 月から平成 30 年 1 月までの実績に、平成 30 年 2 月 13 日に開催された取締役会にて決議された平成 30 年 2 月及び平成 30 年 3 月の業績見込みを加算し算出しております。

(売上高)

当社グループの売上高は、人材紹介事業及びメンタルヘルスクエア事業によって構成されています。

	売上高(百万円)
人材紹介事業	1,137
メンタルヘルスクエア事業	830
合計	1,967

【人材紹介事業】

人材紹介事業は、当社子会社である AIMS インターナショナルジャパン株式会社、株式会社 A・ヒューマン及び Optia Partners 株式会社が昭和 22 年施行の「職業安定法」に基づく厚生労働大臣の「有料職業紹介事業」の許可を受け、運営しており、求職者が企業に入社した時点で企業から成功報酬を受け取る成功報酬型契約と、契約時や求職者の紹介時等あらかじめ契約により定められたサービスの提供の都度収益が発生するリテーナー契約(エグゼクティブ層向けの独占契約)により収益を得ております。

平成 30 年 3 月期の業績予想は、平成 29 年 4 月から平成 30 年 1 月までの売上高の実績に、平成 30 年 2 月及び平成 30 年 3 月の見込み売上高を加算し算出しております。平成 30 年 2 月及び平成 30 年 3 月の見込み売上高は、既に平成 30 年 2 月及び平成 30 年 3 月に入社が確定している案件と、クライアントとの面談が進んでいる案件の中で、平成 30 年 2 月及び平成 30 年 3 月に入社が確定する可能性の高い案件を個別に積み上げ算出しております。

平成 28 年 11 月における Optia Partners 株式会社の完全子会社化に伴い、Optia Partners 株式会社の売上計上期間が、平成 29 年 3 月期においては、平成 28 年 11 月 11 日から平成 29 年 3 月 31 日までの期間であったのに対し、平成 30 年 3 月期においては、平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの期間となりました。また、AIMS インターナショナルジャパン株式会社及び株式会社 A・ヒューマンに関しては、コンサルタントが 2 社合計で 5 名増加し、平成 30 年 3 月期末では人材紹介事業全体で 56 名の体制となる見込みであります。

以上の結果、平成 30 年 3 月期の売上高は、1,137 百万円(前期比 28.5%増)を見込んでおります。

【メンタルヘルスクエア事業】

メンタルヘルスクエア事業は、当社子会社であるヒューマン・フロンティア株式会社がメンタルヘルス対策事業を行っており、メンタルヘルス対策を一次予防(不調者発生予防)、二次予防(早期発見・早期対応)、三次予防(復職後の再発防止)と定義し、ワンストップサービスを展開しております。

平成 30 年 3 月期の業績予想は、平成 29 年 4 月から平成 30 年 1 月までの売上高の実績に、平成 30 年 2 月及び平成 30 年 3 月の見込み売上高を加算し算出しております。平成 30 年 2 月及び平成 30 年 3 月の見込み売上高は、既に契約を締結し平成 30 年 2 月及び平成 30 年 3 月に売上計上が確実な案件と、クライアントとの間でサービスの提供が具体化しており平成 30 年 2 月及び平成 30 年 3 月にサービスの提供可能性の高い案件を個別に積み上げ算出しております。

平成 30 年 3 月期においては、各企業における改正労働安全衛生法に基づく第 2 回目のストレスチェック実施を見据え、顧客基盤の一層の拡充に取り組むと同時に、企業側のメンタルヘルス対策等に対するレベルアップ及びそれに伴うニーズの高度化等に対処すべく、「ストレスチェック」、「組織分析」及び各々のフォローアップサービスの高度化及び強化に注力いたしました。

以上の結果、メンタルヘルスクエア事業における平成 30 年 3 月期の売上高は、ストレスチェック後のフォローアップサービスが増加したこと等により、830 百万円(前期比 5.0%増)を見込んでおります。

（売上原価、売上総利益）

売上原価は、主に人材紹介事業における候補者情報の入手費用並びにメンタルヘルスケア事業におけるカウンセラーへの報酬及びメンタルヘルスケア事業におけるストレスチェックに係る外注費用により構成されております。人材紹介事業における候補者情報の入手費用は、成約した案件の候補者を外部情報サイトから入手した場合に、当該外部情報サイトへ支払う費用であります。メンタルヘルスケア事業におけるカウンセラーへの報酬は、メンタルヘルスケア事業を営むヒューマン・フロンティア株式会社の専属カウンセラーに対する費用となります。メンタルヘルスケア事業におけるストレスチェックに係る外注費用は、ストレスチェックに係る業務の一部を再委託していることによる外注費となります。

人材紹介事業における売上高の増加に伴う候補者情報の入手費用の増加及びメンタルヘルスケア事業におけるストレスチェックに係る売上高の増加に伴う外注費用の増加を見込む一方、顧客ニーズの高度化に対応した付加価値の高いストレスチェック後のフォローアップサービスの売上高増加の影響により、平成30年3月期の売上原価は339百万円（前期比11.0%増）と売上高増加（前期比17.4%増）に比べて前期比11.0%増に留まる見込みであります。

（販売費及び一般管理費、営業利益）

当社グループの販売費及び一般管理費は主に人件費により構成されております。

人件費は、人材紹介事業における成約数の増加に伴うインセンティブ報酬の増加及びグループ全体における営業網の拡大、サービス改善、適時開示及び内部管理体制強化を目的とした積極的な人材採用により人件費は1,016百万円（前期比21.0%増）を見込んでおります。

また、上場関連費用として5百万円を見込んでおります。

以上の結果、平成30年3月期の販売費及び一般管理費は1,373百万円（前期比17.8%増）、営業利益は254百万円（前期比25.1%増）を見込んでおります。

【人材紹介事業】

平成30年3月期における人材紹介事業のセグメント利益は、平成29年4月から平成30年1月までの実績値と、平成30年2月及び平成30年3月の見通しを加味した結果、219百万円（前期比50.2%増）を見込んでおります。セグメント利益が前期比で50.2%増加している要因としては、平成28年11月におけるOptia Partners株式会社の完全子会社化に伴う組織再編の影響により、前事業年度においては、Optia Partners株式会社単体（平成28年11月11日から平成29年3月31日までの期間）で営業損失を計上したものの、当事業年度においては、Optia Partners株式会社単体（平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間）で営業損益の黒字化を見込んでいることによります。

【メンタルヘルスケア事業】

平成30年3月期におけるメンタルヘルスケア事業のセグメント利益は、平成29年4月から平成30年1月までの実績値と、平成30年2月及び平成30年3月の見通しを加味した結果、246百万円（前期比7.2%増）を見込んでおります。

（営業外損益、経常利益）

営業外損益は大きく見込んでおりません。以上の結果、平成30年3月期の経常利益は254百万円（前期比10.8%増）を見込んでおります。

（特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益）

特別損益につきましては、発生を見込んでおりません。以上の結果、平成30年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益は157百万円（前期比38.8%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経営環境の変化等の様々な要因によって異なる場合があります。

以上

平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月10日

上場会社名 ヒューマン・アソシエイツ・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6575 URL https://www.humanassociates.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡部 昭彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO執行役員管理部長 (氏名) 古屋 雄一郎 TEL 03 (5765) 2231
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	1,480	-	208	-	208	-	128	-
29年3月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 129 百万円 (-%) 29年3月期第3四半期 - 百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	47.11	-
29年3月期第3四半期	-	-

- (注) 1. 当社は、平成29年3月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年第3四半期の数値及び平成30年3月期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	1,075	629	58.6
29年3月期	1,025	534	52.1

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 629 百万円 29年3月期 534 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	0.00	-	24.30	24.30
30年3月期	-	0.00	-	-	-
30年3月期(予想)	-	-	-	17.23	17.23

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、平成29年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。平成30年3月期(予想)期末の配当金については、当該株式分割後の金額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,967	17.4	254	25.1	254	10.8	157	38.8	57.45

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。連結業績予想の1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	2,782,000株	29年3月期	2,782,000株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	44,000株	29年3月期	44,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	2,738,000株	29年3月期3Q	—株

（注）1. 当社は、平成29年3月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年3月期第3四半期の期中平均株式数（四半期累計）を記載しておりません。

2. 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、公共投資の増加や企業業績の回復に伴い雇用・所得環境が改善傾向を辿り、景気は緩やかな回復傾向にあるものの、EU諸国を始め、アジア諸国の政治動向や米国の政策等、海外経済の不透明な状況が依然として続いております。

このような経済環境の中、人材紹介事業においては、国内の雇用情勢が依然として企業の求人意欲は衰えず、厚生労働省が発表する有効求人倍率は、平成29年12月時点で1.59倍という高水準を維持しております。（「一般職業紹介状況（平成29年12月分）について」厚生労働省調べ）

一方、メンタルヘルスケア事業においては、各企業における改正労働安全衛生法に基づく第2回目のストレスチェック実施を見据え、顧客基盤の一層の拡充に取り組むと同時に、企業側のメンタルヘルス対策等に対するレベルアップ及びそれに伴うニーズの高度化等に対処すべく、「ストレスチェック」、「組織分析」及び各々のフォローアップサービスの高度化及び強化に注力いたしました。

この結果、当第3四半期累計期間における売上高は1,480,677千円、営業利益は208,019千円、経常利益は208,144千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は128,995千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

①人材紹介事業

人材紹介事業につきましては、平成28年11月におけるOptia Partners株式会社の完全子会社化に伴い、売上高は814,874千円、セグメント利益は149,644千円となりました。

②メンタルヘルスケア事業

メンタルヘルスケア事業につきましては、EAP契約の安定的な維持・獲得に加え、ストレスチェックの法制化2年目におけるストレスチェック後のフォローアップサービスを含む当社グループの商品提供力が評価され、売上高は665,803千円、セグメント利益は207,957千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は777,556千円となり、前連結会計年度末に比べ79,926千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が47,288千円、売掛金が51,731千円増加したことによるものであります。固定資産は297,952千円となり、前連結会計年度末に比べ29,451千円減少いたしました。これは主に有形固定資産が8,029千円、のれんが17,489千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、1,075,509千円となり、前連結会計年度末に比べ50,475千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は404,772千円となり、前連結会計年度末に比べ11,988千円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が45,938千円、未払金が39,331千円減少したのに対し、賞与引当金が11,468千円、前受金が64,095千円増加したことによるものであります。固定負債は40,842千円となり、前連結会計年度末に比べ33,291千円減少致しました。これは主に長期借入金が27,136千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、445,614千円となり、前連結会計年度末に比べ45,280千円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は629,895千円となり、前連結会計年度末に比べ95,755千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益128,995千円及び剰余金の配当33,266千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は58.6%（前連結会計年度末は52.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想については、本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通しにつきましては引き続き検討を行い、業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	495,977	543,265
売掛金	109,290	161,021
未収還付法人税等	40,149	21,751
その他	52,213	51,517
流動資産合計	697,630	777,556
固定資産		
有形固定資産	92,468	84,439
無形固定資産		
のれん	106,876	89,387
その他	33,254	30,044
無形固定資産合計	140,130	119,431
投資その他の資産	94,804	94,082
固定資産合計	327,403	297,952
資産合計	1,025,034	1,075,509
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	22,512	12,396
未払法人税等	79,375	33,437
賞与引当金	—	11,468
返金引当金	5,052	5,941
未払金	161,793	122,462
前受金	109,042	173,137
その他	38,984	45,928
流動負債合計	416,760	404,772
固定負債		
長期借入金	30,968	3,832
資産除去債務	35,173	35,193
その他	7,992	1,816
固定負債合計	74,133	40,842
負債合計	490,894	445,614

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金	11,306	11,306
利益剰余金	454,940	550,669
自己株式	△2,115	△2,115
株主資本合計	534,131	629,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	35
その他の包括利益累計額合計	8	35
純資産合計	534,140	629,895
負債純資産合計	1,025,034	1,075,509

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	1,480,677
売上原価	265,884
売上総利益	1,214,793
販売費及び一般管理費	1,006,773
営業利益	208,019
営業外収益	
助成金収入	800
還付加算金	111
その他	2
営業外収益合計	913
営業外費用	
支払利息	370
為替差損	414
その他	3
営業外費用合計	788
経常利益	208,144
税金等調整前四半期純利益	208,144
法人税等	79,149
四半期純利益	128,995
親会社株主に帰属する四半期純利益	128,995

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	128,995
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	26
その他の包括利益合計	26
四半期包括利益	129,022
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	129,022

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	33,266	24.30	平成29年3月31日	平成29年6月27日	利益剰余金

(注) 平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額については、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	人材紹介事業	メンタルヘルスケア事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	814,874	665,803	1,480,677
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	814,874	665,803	1,480,677
セグメント利益	149,644	207,957	357,601

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	357,601
全社費用(注)	△149,581
四半期連結損益計算書の営業利益	208,019

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

以上